平成23年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年５月13日

上場会社名	株式会社新日本科学		上場取引所　東
コード番号	2395		ＵＲＬ　http://snbl.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）永田　良一	
問合せ先責任者	（役職名）代表取締役副社長	（氏名）関　利彦	（ＴＥＬ）　03（5565）6216
定時株主総会開催予定日	平成23年６月29日		配当支払開始予定日　平成23年６月30日
有価証券報告書提出予定日	平成23年６月30日		

決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成23年３月期の連結業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	17,371	△8.8	△843	―	△1,204	―	△1,442	―
22年３月期	19,050	△2.5	343	△25.9	436	96.9	534	―

（注）包括利益　　23年３月期　△2,349百万円　（－%）　22年３月期　804百万円　（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
23年３月期	△43　25	―	△16.4	△3.0	△4.9
22年３月期	16　14	―	5.6	1.1	1.8

（参考）持分法投資損益　　23年３月期　△0百万円　22年３月期　0百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期	38,647	7,865	20.2	227　30
22年３月期	41,898	9,799	23.2	295　28

（参考）自己資本　　23年３月期　7,806百万円　22年３月期　9,727百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年３月期	306	△849	△342	9,070
22年３月期	1,743	△2,172	1,832	10,223

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
22年３月期	―	0　00	―	3　00	3　00	98	18.6	1.1
23年３月期	―	0　00	―	3　00	3　00	103	―	1.1
24年３月期（予想）	―	0　00	―	0　00	0　00		―	

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	16,000	△7.9	△3,200	―	△3,300	―	△3,500	―	△101　91

(注)平成24年３月期第２四半期累計期間の連結業績予想については、東日本大震災の影響等により現時点での合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規　　ー社　（社名　　）　　、除外　ー社　（社名　　）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更　　： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期	34,344,000株	22年３月期	34,344,000株
② 期末自己株式数	23年３月期	199株	22年３月期	1,400,159株
③ 期中平均株式数	23年３月期	33,335,043株	22年３月期	33,103,199株

（参考）個別業績の概要

１．平成23年３月期の個別業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

(1) 個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	12,620	△2.2	333	△73.7	136	△91.2	△1,976	ー
22年３月期	12,898	2.7	1,265	117.7	1,551	168.5	823	ー

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年３月期	△59	29		ー
22年３月期	24	87		ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23年３月期	38,113	12,459	32.7	362	78
22年３月期	41,558	14,030	33.8	425	89

（参考）自己資本　　23年３月期　12,459百万円　22年３月期　14,030百万円

２．平成24年３月期の個別業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期（累計）	ー	ー	ー	ー	ー	ー		ー
通期	11,300	△10.5	155	13.2	5	ー	0	14

(注)平成24年３月期第２四半期累計期間の個別業績予想については、東日本大震災の影響等により現時点での合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については２ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
当社は、平成23年５月20日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 9
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 10
（４）会社の対処すべき課題 …… 11
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
連結損益計算書 …… 14
連結包括利益計算書 …… 16
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 19
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 21
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 21
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 25
（８）表示方法の変更 …… 26
（９）追加情報 …… 26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 27
(開示の省略) …… 27
(連結包括利益計算書関係) …… 27
(セグメント情報等) …… 27
(１株当たり情報) …… 31
(重要な後発事象) …… 31
(11) 生産、受注及び販売の状況 …… 32
５．個別財務諸表 …… 33
（１）貸借対照表 …… 33
（２）損益計算書 …… 36
（３）株主資本等変動計算書 …… 39
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 42
６．その他 …… 42
役員の異動 …… 42

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

医薬品業界におきましては、大手製薬企業（メガファーマ）の合併によるパイプラインの絞込み、基幹製剤の特許期限切れに関する2010年問題への対応のため臨床開発段階のパイプラインへの経営資源の集中投入、それに伴う前臨床スケジュールの再調整等の影響、また金融危機後の米国バイオテック企業の資金調達力の低下などにより、前臨床市場は業界全体として大きく冷え込みました。

当社グループにおきましては、国内、米国市場での営業活動を強化するとともに、トランスレーショナル リサーチ事業の研究開発の加速、今後成長が期待される中国市場への取り組みを強化しております。

こうした状況の中、当期における売上高は17,371百万円と前年同期に比べて1,678百万円(8.8%)の減少となりました。営業損失は843百万円（前年同期：営業利益343百万円）となり、経常損失は1,204百万円（前年同期：経常利益436百万円）となり、当期純損失は1,442百万円（前年同期：当期純利益534百万円）となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

① 前臨床事業

前臨床業界の需要は日米共に引き続き低迷しており、試験の受託契約獲得が厳しい状況が続いております。このような中で、国内、米国・欧州市場での営業活動を強化すると共に、新たに韓国市場の取込みを始めました。また、業務の効率化に注力し、リードタイムの短縮と業務の効率化に取り組んでおります。SNBL USAでは、米国前臨床市場の停滞が続いている中で当期の契約額は36.8百万米ドルとなりましたが、引き続き厳しい状況が続くと予想され、人員の合理化を進めるなど、その他の経費削減を含め固定費の合理化に取り組んでおります。(備考１参照)

そうした中で、売上高は12,692百万円と前年同期に比べて1,489百万円(10.5%)の減少となりました。営業損失は651百万円（前年同期：営業利益104百万円）となりました。

② 臨床事業

国内ではＣＲＯ事業、ＳＭＯ事業ともに高稼働状況が続いており、人材の獲得とスタッフの育成を強化しております。米国では、PhaseⅠ市場が前臨床市場と同様に低迷しておりますが、SNBL CPCではコスト削減に取り組むと共に、営業体制の強化を行っております。（備考２参照）

そうした中で、売上高は4,719百万円と前年同期に比べて111百万円(2.3%)の減少となりました。営業利益は456百万円と前年同期に比べて227百万円(33.3%)の減少となりました。

③ トランスレーショナル リサーチ事業（ＴＲ事業）

創薬型の医薬品開発支援事業へのパラダイムシフトを進めるべく、製薬会社へのライセンス技術導出に向けた取り組みを強化しております。加えて、大手を含む国内外の製薬企業が保有する化合物と当社経鼻投与技術（ＮＤＳ；Nasal Delivery System）を組み合わせた新規製剤の共同開発を積極的に実施しており、ライセンス供与を進めると共に、承認申請までに必要な前臨床試験や臨床試験を受託する新しいビジネスモデル構築に努めております。（備考３参照）また、ＴＲ事業関連子会社の状況は、備考４に記載しました。

そうした中で、売上高は24百万円となりました。営業損失は770百万円（前年同期：営業損失549百万円）となりました。

備考１）

SNBL USAは、ＦＤＡ（米国食品医薬品局）によるＧＬＰ（Good Laboratory Practice）遵守状況の現地調査の結果、改善指示書（ＷＬ）*1を2010年８月９日に受領いたしました。SNBL USAは、ただちに外部コンサルタントも交えて綿密に協議した上で回答書をＦＤＡに送付し、2010年９月20日にFDAにより予定期限内に回答書が受領されたとの確認がなされております。このような状況の中で、現地従業員数を昨年３月末対比で391名から354名に(9.5%)削減しました。また、その他の経費につきましても一段の削減を実施しております。一方、10月には、新たにＣＥＯを現地にて採用して営業の強化を行うと共に経費につきましても一段の削減に努めております。

*1 (http://www.fda.gov/ICECI/EnforcementActions/WarningLetters/ucm222775.htm)

備考２）

SNBL CPCの当期は、売上高5.4百万米ドル、営業損失6.2百万米ドルでした。また、当期の契約額は5.4百万米ドルでした。このような状況の中で、現地従業員数を昨年３月末対比で60名から50名に(16.7%)削減しました。また、10月より新たにＣＥＯを現地にて採用し、営業強化と経費削減に努めております。

備考３）

3)-1. TRG（グラニセトロン経鼻剤：制吐剤）

米国における抗がん剤治療は外来治療が中心ですが、抗がん剤治療による主な副作用の嘔気・嘔吐は患者さん

が帰宅した後にも誘発されるために、一般的に患者さんは自宅で経口の制吐剤を服用している状況にあります。しかしながら、経口の薬剤は逆に嘔気を誘発しやすく、また頻発する口内炎等の理由で嚥下しにくいなど、その効果が十分でないことが問題となっております。TRGはこれらの問題を解決することができると期待されている薬剤です。現段階でTRGはPhaseⅡ臨床試験を完了し、良好な結果が得られております。米国における市場調査を実施した結果、市場適合性が確認されており、患者における必要性や期待度が高いことも確認し、米国を中心にライセンス導出活動を活発に行っています。現在、製薬企業９社が技術導入に興味を示しており、これらの会社とライセンス交渉を進めている段階であります。

3)-2. TRZ（ゾルミトリプタン経鼻剤：偏頭痛薬）

偏頭痛治療における患者さんのニーズの第一は速効性であります。しかしながら、現在市販されている偏頭痛薬の中で速効性が期待できる製剤は、注射剤以外にはありません。患者さんは注射をすることなく速効性が期待できる新しい製剤を強く求めています。TRZは市販されている経口の錠剤や点鼻液剤に比べてより短時間での高い吸収性が動物実験で確認されており、さらに米国の専門医に対して実施した聞き取り調査でもその市場適合性が認められております。昨年10月にFDAと会議を実施した結果、市販の点鼻液もしくは錠剤との比較臨床試験を基本とした臨床試験の実施にて承認申請できることが示されており、現在、その臨床試験実施に向けて準備を進めている段階であります。

3)-3. TR-Flu（経鼻ワクチン：季節性および新型インフルエンザワクチン）

インフルエンザワクチンは注射による投与が一般的ですが、経鼻投与することで注射に優る感染予防効果や異なるタイプのインフルエンザウィルスに対しても予防効果を示すことが数多く報告されております。TR-Fluの基礎研究において、ワクチン活性を保持したままで粉末化する技術を確立し、また感染予防効果に重要な粘膜の抗体（分泌型IgA）を高める技術を完成させました。今後、鳥型のインフルエンザワクチンを含めて広範囲の試験研究を進めると共に、ワクチンメーカーとの提携について協議を行っております。

3)-4. その他の経鼻剤開発状況

オキシトシン（自閉症治療薬）について、本年２月10日に米国のPastorus Pharma, LLCとの間で経鼻製剤技術と医療用具を用いた開発・販売等に関するライセンス契約を締結いたしました。なお、本契約締結により、弊社安全性研究所およびSNBL CPCは承認申請に必要な試験の受託を通して、その開発を支援していきます。糖尿病治療薬のインスリン経鼻剤の開発状況は、海外のインスリンメーカーからインスリン原体を入手することができ、現在、動物試験を進めている段階であります。鎮痛薬のフェンタニル経鼻剤、骨粗しょう症治療薬のカルシトニン経鼻剤とPTH経鼻剤に関しては、動物を用いた吸収性確認実験で良好な結果が得られており、次の段階を準備中であります。また、経鼻投与技術から発生した新たなNose-to-brain技術（鼻粘膜から直接脳内に薬物を送達させる技術）の開発を積極的に行っております。この技術には多くの製薬企業が興味を示しており、技術評価試験を実施している段階であります。

備考４）

4)-1. 株式会社キラルジェン

東京大学和田猛准教授が開発した核酸の不斉合成に関する知財を技術基盤として、高機能核酸の実用化・事業化を行っております。この技術は、リン原子修飾核酸誘導体を高い選択性（99%以上）で不斉合成（立体選択的合成）する世界初の手法であります。本法により合成した立体化学的に純粋なリン原子修飾核酸は、天然型に比べてより高い生物活性、安定性を示すことが証明されています。また、本法は既存の固相合成機にも適用できるよう改良を加え、工業的大量生産（ＧＭＰ製造）技術の開発を目指していきます。なお、本研究開発は、平成21年度から４年間の公的研究支援事業（JST・A-STEP事業）に採択されております。

4)-2. Ontorii, Inc.

ハーバード大学Gregory Verdine教授の核酸医薬開発における知財を技術基盤として、高機能核酸の実用化・事業化を行っております。核酸医薬は親水性高分子であり、細胞膜の透過性が低いために標的の疾患部位に到達できないことが実用化において大きな課題の一つとなっています。Ontoriiではこの課題を解決すべく、ハーバード大学キャンパスに自社の研究施設を設置し、独自の核酸設計手法（プロドラッグ化）を用いて機能（膜透過性等）の向上に取組んでおります。現在、本プラットフォーム技術に高い関心を寄せている複数の大手製薬企業との提携も視野に入れ、核酸医薬開発を目指していきます。

4)-3. Ruika Therapeutics Inc.

ハーバード大学の知的財産を創薬プロセスに沿って付加価値を高めて事業化する大学との合弁会社であります。現在、同大学Joseph Schildkraut名誉教授が発見した理論に基づき、うつ病患者に対して薬物治療後の効果が出始めるまでの期間を飛躍的に短縮する新製剤の開発を行っております。すなわち、グリア細胞に存在する有機カチオントランスポーター（OCT３）を阻害することにより、神経シナプス間隙における神経伝達物質の濃度上昇を図ることによって新しいメカニズムの抗うつ薬が開発できます。既に有望な候補化合物の合成に成功しており、今後、創薬に向けた開発段階を進めるとともに、技術導出活動や共同開発を積極的に行ってまいります。

4)-4. AXIS株式会社

東京医科大学医学総合研究所の西岡久寿樹所長の知財を技術基盤として、筋・骨格系疾患を中心に医療現場のアンメットニーズを満たす新薬を迅速に開発し事業化することを目的にしております。現在、線維筋痛症と変形性関節症という未だ有効な治療薬が存在しない疾患の治療薬の開発を行っております。

線維筋痛症は、原因不明の全身に激しい痛みが生じる難治性疾患であり、推定200万人とも言われる患者さんがいるにもかかわらず、未だ国内で承認された治療薬が存在しません。こうした中で、本年３月30日にキッセイ薬品工業株式会社との間で「ピロカルピン塩酸塩」の国内における線維筋痛症治療薬としての開発、販売等に関するライセンス契約を締結いたしました。

変形性関節症は、人口の高齢化に伴い患者数が劇的に増加している疾患であり、現在国内だけでも約1,000万人の患者さんがおられます。AXISでは、抗Fas抗体に着目して変形性関節症の痛みと関節破壊を抑止する薬剤を開発しております。

4)-5. 株式会社グリフィンバイオテック

鹿児島大学丸山征郎特任教授が行っている天然物からの医薬品や高機能食品の原料開発技術を基盤に、その活性成分を分離・同定するとともに、安全性・有効性の評価を行い、技術導出や上市に向けた効率的な開発を進めております。

(平成24年３月期の見通し)

平成23年３月期における前臨床市場は日米ともに大きく冷え込み、当社グループもそのような業界トレンドの中で受注水準の低下を余儀なくされました。特に米国前臨床事業においては、ＦＤＡ（米国食品医薬品局）からＧＬＰ（Good Laboratory Practice）遵守状況に対する改善指示書（ＷＬ）を受けたことを真摯に受け止め、今期を徹底したリストラクチャリングの年と位置づけております。従って、短期的な受注にこだわらず、来期以降の再成長へ向け、コンサルティングファームを導入し徹底した業務改善と組織の再構築を行なうためのコストは惜しまずにかけ、ブランドの再構築に努める所存です。

一方で国内前臨床事業におきましては、受託研究機関やクライアントの研究開発施設は関東エリアに集中しており、今回の東日本大震災により、程度の差はあるものの被害が発生している模様です。また、福島原発事故に端を発した電力供給不足の中、24時間温湿度管理を求められるGLP試験の実施環境は余震の影響も含め受託研究機関のみならず顧客である製薬業界の今後の試験実施計画にも少なからず影響を及ぼす可能性があるものと考えられます。九州を地盤とする西日本に施設を有する当社グループの受注環境については、震災後の問い合わせが急増しつつありますが、需要動向を中長期的視点から慎重に見極めつつ、クライアントからの要望に対しては真摯に応えられる体制を強化してゆく必要があると考えております。

また、トランスレーショナル リサーチ事業におきましては、平成23年３月期に２件のライセンスアウト契約を締結しており、平成24年３月期も引き続き、重点分野として開発ステージを進めると共に、新規のライセンス契約締結にむけた活動を加速して行く計画です。契約一時金、マイルストーン及び販売承認後の製剤の売上に応じたロイヤリティ収入を中長期的な収益の柱として位置づけ、事業構造の転換（パラダイムシフト）を進めていく計画です。

今期は米国事業再生の年と位置づけ抜本的なリストラクチャリングを実行するため、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高16,000百万円、営業損失3,200百万円、経常損失3,300百万円、当期純損失3,500百万円を見込んでおります。

なお、通期の単体業績見通しにつきましては、前期までの前臨床市場の受注動向の影響を受けることから売上高11,300百万円、経常利益155百万円、当期純利益５百万円を見込んでおります。

上記の見通しの前提としている為替レートは、１米ドル＝83円であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当期における前期末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当期末の総資産は、前期末に比べ3,250百万円(7.8%)減少し、38,647百万円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金、並びにたな卸資産が減少したことなどにより、前期末に比べ2,222百万円(10.2%)減少して19,560百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が増加したものの、減価償却により器具及び備品等有形固定資産が減少した結果、1,028百万円（5.1%）減少して19,087百万円となりました。

負債は、前期末に比べ1,316百万円(4.1%)減少し、30,782百万円となりました。流動負債につきましては、短期借入金は増加しましたが、買掛金及び前受金が減少したことなどにより前期末に比べ415百万円(2.7%)減少して14,751百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が減少したことなどにより前期末に比べ901百万円(5.3%)減少して16,031百万円となりました。

純資産は、自己株式の処分がありましたが、当期純損失を計上し、また為替換算調整勘定の減少などにより、前期末

に比べ1,934百万円(19.7%)減少し、7,865百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末に比べて1,153百万円（11.3%）減少して、9,070百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、306百万円と、前期末に比べて1,436百万円(82.4%)の獲得減少となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純損失1,138百万円、減価償却費1,760百万円、売上債権の減少額223百万円、前受金の減少額489百万円及び法人税等の支払額226百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、849百万円と、前期末に比べて1,322百万円(60.9%)の使用減少となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出911百万円、投資有価証券の取得による支出202百万円及び投資有価証券の売却による収入133百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、342百万円(前期：1,832百万円の獲得)となりました。

主な内訳は、短期借入金の純減少額500百万円、長期借入れによる収入4,000百万円、長期借入金の返済による支出4,258百万円及び自己株式の処分による収入512百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	35.1	33.8	23.0	23.2	20.2
時価ベースの自己資本比率（%）	191.6	138.0	28.0	44.9	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	28.2	4.4	22.9	12.6	71.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.6	12.1	3.1	5.0	0.9

（注）　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

１．いずれも連結ベースの財務数値に基づき、記載しております。

２．キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、その着実な充実を図っており、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益配当を行っていく方針であります。

平成23年３月期の期末配当金につきましては、１株につき3.0円とさせていただく予定であります。

なお、平成24年３月期につきましては、大幅な当期損失を計上する見通しであり、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開その他に関しまして、リスク要因と考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万が一発生した場合でも適切に対処するように努める所存でありますが、当社への投資判断は、本項及び本決算短信中の本項以外の記載も併せまして、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成23年３月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループ国内企業の事業は、「薬事法」及びそれに関連する厚生労働省令等による諸規制を受けております。前臨床事業においては、実験動物の調達にあたって、「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律」、動物の輸入届出制度等による諸規制を受け、試験実施施設は「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準」（ＧＬＰ）に基づく各省庁の専門査察官による定期調査（試験施設のＧＬＰ適合性確認のための調査）の対象となっております。臨床事業においては、「医薬品の臨床試験の実施の基準」（ＧＣＰ）を厳格に遵守して臨床試験を

実施することが義務付けられております。

また、当社グループの在外企業においては、国内と同様に所在する各国における関連法律・制度による諸規制を受けております。

当社グループの事業において、何らかの要因によりこれらの諸規制に抵触する事象が生じた場合には、事業展開に支障が生じる可能性があります。この場合、当社グループに対する製薬企業や医療機関等からの信頼が損なわれ、受託試験が中止あるいは削減され、その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 製薬業界の動向による影響について

当社グループは、製薬企業等の委託を受け前臨床及び臨床試験を行っております。このため、当社グループの経営成績は、製薬業界の研究開発活動並びに前臨床及び臨床試験等の動向に大きな影響を受けております。

日本、米国、欧州における前臨床及び臨床試験データは、新薬の承認申請において相互に利用することが可能になってきており、近年においては国内大手製薬企業が海外において前臨床、臨床試験を行うケースが増加する傾向にあります。また、近年、製薬業界は研究開発における新薬開発競争力の強化を狙いとして合併・再編が進められており、わが国の製薬企業等の研究開発能力は、欧米大手製薬企業との規模の格差に起因して、相対的に低下していく可能性があります。

そうした中で、当社グループは前臨床試験施設であるSNBL U.S.A., Ltd.と、臨床試験施設であるSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.を設立し、米国における事業展開も積極的に推進しております。また、国内においてもＦＤＡ（米国食品医薬品局）査察をはじめとする海外のＧＬＰ法令に対応可能な試験施設としての要件を備えるなど、成長性のある欧米市場の需要を取り込む体制を構築しております。

加えて、将来の市場拡大を見据えた中国における前臨床研究施設の立ち上げその他により、アジア地域を含めたグローバル展開の強化も推進していく方針であります。

しかしながら、世界的に製薬業界における前臨床・臨床試験に対する取り組みに変化が生じた場合、また当社グループが製薬業界の変化に対して十分な対応が出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害等による影響について

当社グループは、国内に加えて米国、中国等に事業所を保有し、そのうち現地法規制に適合した研究施設において、前臨床試験の受託業務を行っております。

これらの地域における台風、地震、火災などの大型の自然災害の発生・罹災や伝染病の流行等により、施設・機器の損壊及び従業員の就業状況に支障を来たす事態が生じた場合には、予定していた受託試験の実施スケジュールの変更を余儀なくされます。その結果、施設の稼働率低下、収益計上時期のずれ込み、施設の補修等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 前臨床事業に係るリスク要因について

(a) 実験動物の取得について

当社グループが行う前臨床試験において使用される実験動物には、サル、イヌ、ウサギ、ラット、マウス等が含まれます。サルを除いた諸動物は、多産かつ妊娠期間が比較的短く、取得に関して特に大きな障害はありませんが、サルについては、一回あたりの出産頭数が少なく妊娠期間も長いことから、他の動物に比較して繁殖が容易ではありません。

当社グループにとって最も重要な実験動物はカニクイザルでありますが、当社グループにおける前臨床事業の拡大に伴い必要となるカニクイザルの数量は増加しており、今後も当該傾向が続くと予想されます。当社グループは、増加するカニクイザルの需要に対応すべく複数の国からの輸入体制を整備しておりますが、今後、我が国又は輸出国の法規制改正や伝染病の発生等により、カニクイザルの確保及び輸入に支障が生じた場合は、円滑な前臨床試験の実施に支障が生じ、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 前臨床試験におけるサルの優位性について

現状、サルについてはヒトとの遺伝子的類似性が高いことから、前臨床試験における優位性は高いとされており、前臨床試験における当該需要は、拡大する傾向にあるものと認識しております。しかしながら、サル以外の動物でヒトの安全性を調べる優位性が認められた場合、競合他社との十分な差別化が図れず、当社グループの事業戦略、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 研究施設における感染症等の発生について

実験動物の調達、特に霊長類の輸入にあたっては、動物輸入届出制度等の規制のもと、農林水産省動物検疫所に輸入届出書と衛生証明書の提出が義務付けられており、輸出国では、日本の農林水産省の審査を受けて認可された施設において厳格な輸出検疫を受け、基準を満たした個体だけが輸入されております。さらに、国内では農林水産省に認可を受けた当社指定動物（霊長類）検疫施設にて、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に定められた厳格な検疫を実施した上で試験に使用しております。実験動物は、当社試験施設に

おいて、外部と遮断され、圧調整により相互の汚染が防止された試験室内で、新鮮な空気を定められた換気回数で入れ替え、温度・湿度等がコンピュータ制御で一定に保たれた環境下にて飼育されております。また、ＧＬＰ基準に基づく研究施設への試験従事者等の入退出管理を含めて、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しているものと認識しております。

また、当社グループの在外企業においては、所在する各国における関連法律・制度による諸規制を受けておりますが、いずれも国内と同様に、安全管理・衛生管理には万全の態勢を構築しているものと認識しております。

しかしながら、施設内のトラブルや感染症等の予期せぬ事態が生じた場合には、適正な試験の進行に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 動物愛護について

当社グループでは、製薬企業等から前臨床試験を受託してサルやイヌ等の実験動物等を用いた試験を実施しておりますが、ＧＬＰに適合した業務遂行を行うと共に、実験動物を用いるに際しては「動物の愛護及び管理に関する法律」、「実験動物の飼養及び保管等に関する基準」等の適用法令及び動物実験に関する指針を遵守し、実験動物の適正な管理を行っており、実験動物の苦痛の軽減に務めると共に試験に用いる実験動物数の削減につながる代替法の開発にも意を注いでおります。

しかしながら、生命の尊厳等の観点から動物実験全体を否定する立場もあり、仮に日本において動物愛護の風潮が高まる等により前臨床試験における動物の利用に対して社会的評価が著しく低下した場合には、当社グループのイメージに悪影響を与え、状況によっては実験用動物の取得が困難になる等、前臨床事業の円滑な遂行に支障を来たし、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 臨床事業に係るリスク要因について

(a) ＣＲＯ、ＳＭＯ業界における競争の激化の可能性について

日本国内におけるＣＲＯ、ＳＭＯ業界は市場規模が拡大しているものの、今後もその成長性に着目した新規参入が予想され、競争の激化が考えられます。このような競争激化の結果、当社グループの提供するサービス価格の低下や売上の減少を余儀なくされる可能性や、要員獲得競争による人件費の上昇の可能性があります。その結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 被験者の健康被害について

治験に係る被験者に健康被害が生じた場合には、治験依頼者である製薬企業等が治療に要する費用やその他の損失を補償することがＧＣＰ省令で義務付けられておりますが、当社の過失によるものである場合には、製薬企業、医療機関等から損害賠償請求を受ける可能性があります。また、係る訴訟が社会問題に発展した場合には、当社グループの信用が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 研究開発活動について

当社グループにおきましては、新しい環境にも迅速に対応した質の高い開発支援ができるよう、前臨床事業及び臨床事業において最先端水準の技術を開発利用しております。また、必要に応じて他社、大学等の研究機関等との共同開発研究や技術提携等を行っております。また、関係会社においても研究開発活動（後述⑩を参照）を展開しており、当社グループは、今後も独自又は他社、大学等の研究機関等との連携を図った効率的かつ効果的な研究開発を進めていく方針であります。

当社グループの平成23年３月期における研究開発費は699,322千円でありますが、こうした研究開発活動に費やした費用が、当社グループに十分な成果をもたらすという保証はありません。

⑦ 知的財産権について

当社グループの事業において、研究開発活動に関わる成果を特許やその他知的財産権として確保することは、事業推進上重要であると考えております。しかしながら、当社の研究成果を全て権利化できるという保証はなく、また、保有している特許や将来取得する特許によって当社グループの権利を確実に保全できるという保証もありません。

本日現在、当社グループの開発に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームが発生したという事実はありません。当社グループにおきましては、このような問題を未然に防止するため、事業展開に際しては弁護士への相談や特許事務所を活用して知的財産権の侵害等に関する事前調査を実施しておりますが、知的財産権侵害問題の発生を完全に回避することは困難であります。また、仮に当社グループが第三者との間の法的紛争に巻き込まれた場合、当該第三者の主張の正当性の有無にかかわらず、解決には多大な時間及び費用を要する可能性があり、場合によっては当社グループの事業戦略や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ バイオベンチャー企業との提携について

当社グループは連結子会社及び持分法適用関連会社に対する投融資の他、当社グループの企業戦略に則り、当社事業とのシナジー効果を期待して、国内外のバイオベンチャー等と資本提携関係を結んでおります。

提携先企業の財政状態及び事業計画の変更等により投資の回収可能性が懸念される事態が生じた場合には、当社として投資に対する評価損を計上することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ トランスレーショナル　リサーチ事業について

注射によってのみ投与可能であった薬剤を、その剤型に工夫を施し、薬効成分を鼻から投与し、鼻粘膜から吸収させるシステム及び投与に必要な医療器具を開発しております。現時点では、鼻粘膜からの高い吸収率と安全性を示す前臨床試験のデータを得て、臨床試験を進めております。並行して共同開発や製薬会社へのライセンス供与についても交渉を進めております。

これらの事業については、確実に収益をもたらすという保証はなく、その進捗等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 関係会社について

(a) SNBL U.S.A., Ltd.について

当社の連結子会社であるSNBL U.S.A., Ltd.は資本欠損の状態にあり、平成21年３月期においては黒字化が計られておりましたが、金融危機等による米国前臨床市場の低迷により平成22年３月期、平成23年３月期においては損失を計上いたしました。

今後も、当社グループの中核事業として増資の引受を行う等の財政支援を継続する方針であります。しかしながら、予期せぬ事業環境の変化等により、計画どおり事業が進展しない場合には、当社は追加的な金融支援や出資等に対する評価損の計上を余儀なくされる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.について

当社の連結子会社であるSNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.は、米国における臨床事業の展開を目的として平成16年10月に設立され、平成17年10月に試験施設を竣工致しました。現在、医師や医療スタッフの体制が整いつつあり、中長期的な経営戦略の視点からハイクオリティーな結果を提供することにより当社のブランド価値を市場に浸透させることに重点を置き事業を展開しております。現状において、同社は費用が先行しており、平成23年３月期においては損失を計上しております。

同社は、積極的な顧客開拓及び受注獲得等により黒字化を図る方針であります。なお、同社の事業立ち上げについては相応の期間を要するものでありますが、今後の同社の事業展開について当社グループの想定通りに推移する保証はなく、同社の動向が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) その他の関係会社について

その他の関係会社においては研究開発型企業があり、研究開発活動に対して資金を投下しておりますが、これら関係会社においても十分な収益化が図られる保証はありません。

⑪ 情報セキュリティ管理体制について

(a) 前臨床及び臨床試験に係る秘密情報の管理について

当社グループの事業では、製薬企業等から預託された開発品目の情報等（以下「秘密情報」という。）を得て前臨床及び臨床試験を実施しております。秘密情報については、事前の承諾なしに第三者に開示、譲渡、貸与、漏洩してはならない旨を規定した秘密保持契約を製薬会社等と締結しており、当社グループでは秘密情報を厳重に管理すると共に、役職員に対しては、個別に秘密情報の保全を義務付ける機密保持契約を締結して、在籍中、退職後を問わず、厳重に機密保持が遵守されるように注力しております。しかしながら、万が一、当社グループより秘密情報が第三者に流出した場合には、製薬企業等からの信頼が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 治験における被験者等の個人情報並びにプライバシーの保護

当社グループの臨床事業のうち、ＳＭＯ事業に従事する者は、被験者や治験に参加しようとする患者と直接接触し、医療機関が作成・保管するカルテ、症例報告書その他の個人情報を記録した書類を取り扱っております。このため、当社グループでは、治験実施医療機関との契約締結に際しては、必ず「機密事項の遵守」の条項を設けると共に、プライバシー・ポリシー（個人情報保護方針）を制定し、被験者に係る情報の取扱いに細心の注意を払っております。しかしながら、こうした社内体制が十分機能せず、当社グループから被験者のプライバシーや個人情報が漏洩した場合には、被験者等を始め、製薬会社等や医療機関からの信頼が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 人員の確保、育成について

当社グループの事業推進にあたっては、医学、薬学、化学、理学、獣医学及び農学等の専門性が求められることから、博士号並びに医師、獣医師、薬剤師、看護師等の有資格者、かつ医療業務への従事経験を有する者が不可欠となります。

当社グループは今後も事業の拡大に伴い、積極的に人材の確保、育成を図る方針でありますが、こうした人材の確保や教育研修が当社の計画通りに進むという保証はなく、人員の確保、育成が順調に進まない場合、当社グループの事業推進に支障が生じ、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、現在在籍するこれら人材の流出が生じた場合にも同様のリスクがあります。

なお、当社グループの事業拡大の進捗によっては、人員の増加による固定費負担が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 有利子負債への依存について

当社グループでは事業拡大の必要資金の多くを金融機関からの借入により調達しており、当期末における連結決算における有利子負債残高（リース債務、社債、短期借入金、長期借入金の合計額）は21,898,179千円であり、総資産比で56.7%という水準にあります。また、平成23年３月期には343,449千円の支払利息が生じております。

また、当社グループでは、今後の金利上昇リスクを回避するため、長期借入金の大半は固定金利による調達等を実施しておりますが、今後における金融機関借入(借換えを含む)等においてはその時点の市場金利によることとなることから、当社グループの経営成績等は今後の金利変動に影響を受ける可能性があります。

今後も、国内及び米国等における業容拡大過程において、設備資金を中心とした相応の資金需要が生じるものと考えております。今後の事業拡大に伴い必要となる資金については、自己資本の拡充を図りながら、資本市場からの調達と外部借入のバランスを考慮しつつ資金調達を実施していく方針でありますが、これが当社グループの希望する条件で実行できる保証はなく、当社グループの事業展開の制約要因となる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 為替の変動について

当社グループでは、海外製薬企業等からの試験受託や実験動物等の輸入仕入に関わる外貨建取引の決済に際しては為替相場の影響を受けております。また、連結子会社23社中15社は在外子会社であり、連結に際しては為替相場の影響を受けております。従って、為替の動向によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 業績の季節変動等について

過去３期間における当社グループの業績の上半期及び下半期の状況は下表のとおりであります。

当社グループの業績は、顧客である製薬企業等の検収が年度末である期末に集中する傾向にあることから、売上高は下半期に偏重する傾向にあります。しかしながら、利益面では、各期における個別又は複数の売上計上案件の利益率の差異及び計上時期並びに連結子会社における事業の進展状況その他の要因により変動しており、過年度においては必ずしも下期偏重は生じておりません。今後においても、当社グループの業績は、これら各種要因等により変動が生じる可能性があります。

	平成21年３月期		平成22年３月期		平成23年３月期	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
(連結決算)						
売上高	9,527,154	10,013,060	10,326,245	8,724,072	8,293,460	9,078,486
営業利益	556,797	△92,860	579,785	△235,952	△689,330	△154,325
経常利益	654,911	△433,154	313,980	122,593	△1,056,530	△147,763
当期純利益	164,506	△370,056	578,489	△43,960	△849,657	△592,363
(単体決算)						
売上高	6,121,772	6,437,043	6,760,356	6,138,391	5,738,658	6,882,111
営業利益	510,477	70,592	928,082	337,188	△147,830	481,072
経常利益	684,223	△106,380	768,573	783,123	△438,662	575,611
当期純利益	283,689	△1,657,543	387,239	436,068	△297,757	△1,678,682

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年６月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループのミッション；

「創薬と医療技術の向上を支援し、人類を苦痛から解放する事を絶対的な使命とします。」

当社グループはミッションの実現に向け、医薬品開発分野におきまして、網羅的に前臨床試験と臨床試験を受託できる国内随一の研究機関として事業基盤の確立を図ってまいりました。今後とも、長年培った研究実績や豊富な経験を活かして、最新の設備と確かな技術であらゆる疾患分野において優れた医薬品の開発をサポートしてまいります。

一方で、科学技術の急速な進展により、医薬品の開発環境は大きく変化しつつあります。このような新しい環境の変化にも迅速に対応し、世界に通用するビジネスモデルとして、当社の理念を共有でき、優れた発想や卓越した才能を持つ大学やバイオベンチャーの研究者と共存共栄を図っていくトランスレーショナル リサーチ事業にも積極的に取り組んでまいります。

社会貢献と企業価値の極大化を経営の基本方針として、株主、顧客、取引先、従業員等のステークホルダーの負託に応えるべく努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、各事業、セグメントの創出する利益を極大化することを重視し、営業利益、経常利益の増大を経営目標にしており、これらの経営指標の中期的向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営ビジョンは、顧客である製薬企業の研究開発競争が、近年より大型化、高度化、国際化しつつある中で、バリューチェーンの構築を通じてグローバルマーケットにおいてクライアントから選択される「オンリーワンカンパニー」となることを標榜しており、以下の経営戦略に基づき、その実現に向けて邁進いたしております。

① 前臨床試験から臨床試験までのインテグレーション戦略

当社は、国内では前臨床試験受託機関の最大手でありますが、同時に、臨床試験の受託事業(ＣＲＯ)及び医療機関への支援事業（ＳＭＯ）も展開しており、加えて、基礎的な研究分野を含めた医薬品開発のすべてのプロセスを網羅的に受託できる体制を確立しております。

当社グループは、これらの事業を効率良く連携させることにより、迅速性と経済性の両面から競争優位性を構築していきます。また、科学的な信頼性に加えて、医薬品開発プロセスの一貫した総合受託体制を日米両国で拡充していくことで、利便性を顧客に提供してまいります。

② 日本、米国、アジアの三極におけるインテグレーション戦略

医薬品開発が大型化、高度化していく中で、製薬企業は信頼性に加えて、経済性と迅速性を求め、かつ合理的に医薬品の開発を加速するために、開発業務の委託を進めております。

このような展開の中で、当社グループは、米国市場の需要を確実に取り込み、中長期的な成長戦略の中核とすべく、前臨床分野では、SNBL U.S.A., Ltd.（ワシントン州）を、臨床分野では、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.（メリーランド州）の強化を推し進め、米国での事業展開をさらに推進していく考えです。

また、今後市場の拡大が予想される中国市場においては、前臨床事業及び臨床事業の受託体制を早急に整え、さらなる強化を図ってまいります。

③ 前臨床事業の差別化戦略

当社グループは、前臨床事業のリーディングカンパニーとして製薬企業の医薬品開発ニーズが複雑化、高度化していく中で、骨粗鬆症、関節炎、パーキンソン病、糖尿病、高脂血症などの霊長類疾患モデルの開発や抗体医薬、ワクチンなどの試験に対応するための体制・設備の強化、信頼性の高いデータを確保するためのシステムの構築などに努めております。

さらに、当社グループはこれらの製薬企業のマーケットニーズにグローバルに対応していくために、カンボジア及び中国の自社施設を活用して前臨床事業の差別化戦略の前提となる質の高い実験動物の安定供給ルートを確立しましたので、今後ともその体制の整備充実に努めてまいります。

④ トランスレーショナル リサーチ事業の展開戦略

トランスレーショナル リサーチ事業部門では、既に市販されている薬剤及びワクチンを中心に、鼻から投与し、鼻粘膜から吸収させる独自のシステムを開発しております。国内外の製薬企業が、製薬企業の化合物と弊社の経鼻投与技術とを組み合わせた経鼻剤の開発を積極的に検討しており、弊社は経鼻投与技術を製薬企業にライセンスアウトすると供に、承認申請に必要な前臨床試験や臨床試験については弊社CR事業が受託し、開発を支援していくという新しいビジネスモデルを構築しています。

これらの経鼻投与製剤の開発に加えて、抗うつ系の作用発現時間を早める新薬の開発並びに疾病原因となる遺伝子に効果的に作用する核酸合成技術や当該技術を用いた核酸医薬品の開発を目的に米国ハーバード大学と連携し、開発を進めております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 日本，米国、アジアでの三極展開によるグローバルバリューチェーンの構築と強化

医薬品開発においては、国際化、高度化及び大型化が急速に進んでおります。当社グループは、これらの市場ニーズに対応してグローバルな創薬支援体制を構築すべく、国内事業の強化に加えて米国事業、アジア事業を強化し、グローバルバリューチェーンの構築を図ります。

こうした中で、医薬品開発において日本の数倍の規模を有する米国において、SNBL U.S.A., Ltd.にワシントン州に大型試験施設を、テキサス州には霊長類の検疫・繁殖・飼育施設を有し、前臨床事業に取り組んでおり、米国メリーランド州立大学内構内には、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.を設立し、米国内における臨床試験事業に取り組んでおります。

アジアにおいては、実験動物（霊長類）の検疫・繁殖・育成施設として、中国広東省に肇慶創薬生物科技有限公司、カンボジア王国にANGKOR PRIMATES CENTER INC.及びTIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.を有しており、クオリティーの高い実験動物の安定的確保を図っております。

また、平成19年11月には、美西生物科技（上海）有限公司を設立し、前臨床事業(分析受託)にも取り組んでおります。

② 人材の育成

当社グループの事業継続及び拡大にあたっては、医学・薬学・農獣医学・看護学・理学、化学などの分野における専門的な知識・技能を有する技術系研究員のほか、CRA（Clinical Research Associate） やCRC（Clinical Research Coordinator）等の人材を多数確保する必要があり、また、同時に統計解析スキルの高い人材、IT技術やマネジメントに優れた人材も多く必要とされております。当社グループは、前臨床事業及び臨床事業ともに引き続き堅調な受注が見込まれ、繁忙感が続くものと考えており、今後も事業の拡大に伴って積極的に人材の確保を図る方針であります。

当社グループの競争力を強化する上で最も強く求められますのは顧客から高く評価される質の高いサービスの提供であり、これを実現するためには優秀な人材の確保とレベルアップが必要であります。こうした人材の確保や教育研修のために、当社では社内教育機関の「SNBLアカデミー」を発足させ、職種、職位に応じた研修を最優先課題として取り組んでまいります。

③ トランスレーショナル リサーチ事業に対する取り組み

主に大学発バイオベンチャーの技術を評価し、それを育成するトランスレーショナル リサーチ事業は、既存事業を強化するとともに、新規のバイオ関連事業を拡充していく柱になると考えております。当社が長年培ってきた技術と知識を基に、当社の研究施設とグローバルなネットワークを活用することによって、技術の評価と育成を行うことが可能であります。今後も引き続き大学等との共同研究や自社での研究開発を推進するとともに、バイオベンチャー等を支援し、トランスレーショナル リサーチ事業に積極的に取り組んでいく方針であります。

④ SNBL U.S.A., Ltd.の事業

米国で前臨床事業を展開しておりますSNBL U.S.A., Ltd.（ワシントン州）は、平成21年３月期においては黒字化が計られておりましたが、金融危機等の影響により米国前臨床市場が低迷した影響により平成22年３月期並びに平成23年３月期には再び損失を計上しております。今般の米国経済の低迷と足元の市場の停滞に臆することなく、高い試験品質を徹底して構築し、巨大な米国市場を確実に取り込み、当社グループの中核事業として強化していく方針であります

⑤ 実験動物の安定的確保

当社の前臨床試験において最も重要な実験動物はサル（主にカニクイザル）であります。サルはヒトとの遺伝子的類似性が高いことから前臨床試験において他の動物と比較して優位性が最も高いとされており、当社の前臨床事業の特色の一つであります。

クオリティーの高い実験動物を安定的に確保するために、戦略的統括拠点として香港に新日本科学（亜州）有限公司を設立し、さらに中国広東省並びにカンボジア王国内の連結子会社に実験動物の繁殖・育成・検疫施設を有している他、中国、インドネシアの繁殖事業者にも調達ルートを確保しております。

加えて、日本国内では鹿児島に、米国ではテキサス州に繁殖施設を設け、積極的に現地生産に取り組み、クオリティーの高い実験動物の安定的確保に取り組んでまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,636,618	8,087,085
受取手形及び売掛金	2,346,961	2,094,862
有価証券	710,106	1,042,205
たな卸資産	7,948,773	7,481,520
繰延税金資産	586,498	443,956
その他	635,918	458,084
貸倒引当金	△82,399	△47,326
流動資産合計	21,782,477	19,560,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,613,724	18,170,934
減価償却累計額	△5,260,683	△5,971,215
建物及び構築物（純額）	13,353,040	12,199,719
機械装置及び運搬具	1,637,757	1,617,389
減価償却累計額	△1,199,910	△1,265,440
機械装置及び運搬具（純額）	437,846	351,949
工具、器具及び備品	6,377,137	6,366,053
減価償却累計額	△4,614,662	△5,039,979
工具、器具及び備品（純額）	1,762,474	1,326,073
土地	2,692,577	3,260,332
リース資産	－	82,900
減価償却累計額	－	△3,454
リース資産（純額）	－	79,445
建設仮勘定	163,347	224,843
有形固定資産合計	18,409,286	17,442,364
無形固定資産	198,851	157,466
投資その他の資産		
投資有価証券	408,340	578,019
長期貸付金	95,499	101,364
繰延税金資産	610,710	513,829
その他	529,707	430,472
貸倒引当金	△135,941	△135,941
投資その他の資産合計	1,508,316	1,487,744
固定資産合計	20,116,454	19,087,576
資産合計	41,898,932	38,647,965

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	199,925	122,305
短期借入金	5,065,213	5,929,931
未払法人税等	194,150	57,532
前受金	7,846,398	6,886,300
事業整理損失引当金	－	34,517
その他	1,860,966	1,720,696
流動負債合計	15,166,653	14,751,284
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	16,874,175	15,834,750
繰延税金負債	8,290	25,917
その他	－	120,636
固定負債合計	16,932,466	16,031,304
負債合計	32,099,119	30,782,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	5,391,050
資本剰余金	6,073,450	6,073,450
利益剰余金	1,005,244	△886,620
自己株式	△863,518	△122
株主資本合計	11,606,226	10,577,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,156	△5,177
為替換算調整勘定	△1,881,656	△2,766,097
その他の包括利益累計額合計	△1,878,500	△2,771,275
少数株主持分	72,086	58,893
純資産合計	9,799,812	7,865,376
負債純資産合計	41,898,932	38,647,965

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	19,050,317	17,371,947
売上原価	12,825,310	12,149,313
売上総利益	6,225,007	5,222,633
販売費及び一般管理費		
役員報酬	388,387	319,645
給料及び手当	1,760,561	1,779,886
退職給付費用	30,642	26,920
福利厚生費	324,775	334,270
保険料	40,223	29,439
消耗品費	105,855	111,451
賃借料	146,712	153,344
減価償却費	354,012	388,119
旅費交通・車両費	205,046	212,935
支払手数料	474,016	575,263
飼育動物維持管理費	583,617	666,428
研究開発費	699,750	699,322
貸倒引当金繰入額	11,493	4,445
その他	756,079	764,815
販売費及び一般管理費合計	5,881,174	6,066,289
営業利益又は営業損失（△）	343,832	△843,656
営業外収益		
受取利息	12,904	9,377
受取配当金	2,912	6,254
補助金収入	277,645	－
受取保険金	－	58,930
持分法による投資利益	365	－
施設利用料収入	206,210	212,185
その他	66,580	113,262
営業外収益合計	566,619	400,009
営業外費用		
支払利息	342,727	343,449
為替差損	119,919	415,502
持分法による投資損失	－	849
その他	11,230	844
営業外費用合計	473,877	760,647
経常利益又は経常損失（△）	436,574	△1,204,294

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	620	12,061
固定資産売却益	2,108	6,369
投資有価証券売却益	－	132,870
持分変動利益	1,512	－
その他	－	3,518
特別利益合計	4,242	154,819
特別損失		
固定資産売却損	－	6
固定資産除却損	25,855	17,914
投資有価証券評価損	3,915	21,063
事業整理損失引当金繰入額	－	36,201
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	14,275
特別損失合計	29,770	89,460
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	411,046	△1,138,935
法人税、住民税及び事業税	202,022	99,743
法人税等調整額	△318,598	214,660
法人税等合計	△116,575	314,403
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△1,453,338
少数株主損失（△）	△6,907	△11,317
当期純利益又は当期純損失（△）	534,529	△1,442,021

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△1,453,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△8,334
為替換算調整勘定	－	△887,959
持分法適用会社に対する持分相当額	－	162
その他の包括利益合計	－	△896,131
包括利益	－	△2,349,470
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△2,334,795
少数株主に係る包括利益	－	△14,674

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,391,050	5,391,050
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,391,050	5,391,050
資本剰余金		
前期末残高	6,073,450	6,073,450
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,073,450	6,073,450
利益剰余金		
前期末残高	571,127	1,005,244
当期変動額		
剰余金の配当	△100,412	△98,831
自己株式の処分	－	△351,012
当期純利益又は当期純損失（△）	534,529	△1,442,021
当期変動額合計	434,116	△1,891,864
当期末残高	1,005,244	△886,620
自己株式		
前期末残高	△672,914	△863,518
当期変動額		
自己株式の取得	△190,603	△16
自己株式の処分	－	863,412
当期変動額合計	△190,603	863,395
当期末残高	△863,518	△122
株主資本合計		
前期末残高	11,362,713	11,606,226
当期変動額		
剰余金の配当	△100,412	△98,831
当期純利益又は当期純損失（△）	534,529	△1,442,021
自己株式の取得	△190,603	△16
自己株式の処分	－	512,400
当期変動額合計	243,513	△1,028,469
当期末残高	11,606,226	10,577,757

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,466	3,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689	△8,334
当期変動額合計	689	△8,334
当期末残高	3,156	△5,177
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,156,416	△1,881,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	274,759	△884,440
当期変動額合計	274,759	△884,440
当期末残高	△1,881,656	△2,766,097
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,153,949	△1,878,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275,449	△892,774
当期変動額合計	275,449	△892,774
当期末残高	△1,878,500	△2,771,275
少数株主持分		
前期末残高	69,978	72,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,107	△13,192
当期変動額合計	2,107	△13,192
当期末残高	72,086	58,893
純資産合計		
前期末残高	9,278,742	9,799,812
当期変動額		
剰余金の配当	△100,412	△98,831
当期純利益又は当期純損失（△）	534,529	△1,442,021
自己株式の取得	△190,603	△16
自己株式の処分	－	512,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	277,557	△905,967
当期変動額合計	521,070	△1,934,436
当期末残高	9,799,812	7,865,376

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	411,046	△1,138,935
減価償却費	1,931,953	1,760,411
のれん償却額	6,464	2,974
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,872	△33,383
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	－	36,201
受取利息及び受取配当金	△15,816	△15,631
支払利息	342,727	343,449
為替差損益（△は益）	77,111	386,287
固定資産売却損益（△は益）	△2,108	△6,363
固定資産除却損	25,855	17,914
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△132,870
投資有価証券評価損益（△は益）	3,915	21,063
持分法による投資損益（△は益）	△365	849
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	14,275
売上債権の増減額（△は増加）	△154,490	223,196
たな卸資産の増減額（△は増加）	△73,499	△84,314
前受金の増減額（△は減少）	37,213	△489,917
仕入債務の増減額（△は減少）	△33,418	△70,059
その他	△182,871	17,119
小計	2,384,589	852,269
利息及び配当金の受取額	16,093	15,690
利息の支払額	△347,801	△334,369
法人税等の支払額	△309,296	△226,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,743,584	306,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,167	△59,157
定期預金の払戻による収入	27,144	123,129
有価証券の償還による収入	100,000	－
有形固定資産の取得による支出	△2,120,828	△911,731
有形固定資産の売却による収入	2,108	32,154
無形固定資産の取得による支出	△37,637	△46,153
投資有価証券の取得による支出	△215,237	△202,753
投資有価証券の売却による収入	110,089	133,026
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△2,080
貸付けによる支出	△11,415	△36,302
貸付金の回収による収入	4,126	5,780
その他	△2,235	114,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,172,053	△849,518

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	955,233	△500,000
長期借入れによる収入	4,800,000	4,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,679,345	△4,258,310
社債の発行による収入	50,000	－
自己株式の売却による収入	－	512,400
自己株式の取得による支出	△190,603	△16
少数株主からの払込みによる収入	241	5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	－	△3,547
配当金の支払額	△102,558	△98,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,832,967	△342,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,607	△267,752
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,418,107	△1,153,452
現金及び現金同等物の期首残高	8,805,478	10,223,585
現金及び現金同等物の期末残高	10,223,585	9,070,133

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　22社 連結子会社の名称 ㈱新日本科学臨床薬理研究所 ㈱グリフィンバイオテック RKE㈱ SNBL Nature㈱ ㈱キラルジェン ㈱CLINICAL STUDY SUPPORT AXIS㈱ SNBL U.S.A., Ltd. SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. University Medicines International, LLC. Translational Research USA,Inc. Ruika Therapeutics, Inc. ONTORII, Inc. SNBL Europe, Ltd. 新日本科学（亜州）有限公司 肇慶創薬生物科技有限公司 SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED ANGKOR PRIMATES CENTER INC. TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd. 美西生物科技（上海）有限公司 福澤科技（嘉興）有限公司 Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited すべての子会社を連結しております。なお、ONTORII, Inc.、AXIS㈱につきましては、当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。また、連結子会社であったTranslational Research㈱、㈱バイオアクティスおよび㈱ナノ・ソリューションは提出会社を吸収合併存続会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。	１　連結の範囲に関する事項 連結子会社の数　23社 連結子会社の名称 ㈱新日本科学臨床薬理研究所 ㈱グリフィンバイオテック RKE㈱ SNBL Nature㈱ ㈱キラルジェン ㈱CLINICAL STUDY SUPPORT AXIS㈱ ㈱畝地不動産 SNBL U.S.A., Ltd. SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc. University Medicines International, LLC. Translational Research USA,Inc. Ruika Therapeutics, Inc. ONTORII, Inc. SNBL Europe, Ltd. 新日本科学（亜州）有限公司 肇慶創薬生物科技有限公司 SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED ANGKOR PRIMATES CENTER INC. TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd. 美西生物科技（上海）有限公司 福澤科技（嘉興）有限公司 Shin Nippon Biomedical Laboratories India Private Limited すべての子会社を連結しております。なお、㈱畝地不動産につきましては、当連結会計年度において全ての株式を取得したことにより連結子会社に含めております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
２　持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数　１社 持分法適用の関連会社の名称 Genkey, Ltd. なお、同社の決算日は平成21年12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。	２　持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数　１社 持分法適用の関連会社の名称 Genkey, Ltd. なお、同社の決算日は平成22年12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第24号 平成20年３月10日）を適用しております。 これによる経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちSNBL U.S.A., Ltd.、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.、University Medicines International, LLC.、Translational Research USA, Inc.、Ruika Therapeutics, Inc.、ONTORII, Inc.、新日本科学（亜州）有限公司、肇慶創薬生物科技有限公司、SNBL SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED、ANGKOR PRIMATES CENTER INC.、TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.、美西生物科技（上海）有限公司、福澤科技（嘉興）有限公司の決算日は、平成21年12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年１月１日から連結決算日平成22年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちSNBL U.S.A., Ltd.、SNBL Clinical Pharmacology Center, Inc.、University Medicines International, LLC.、Translational Research USA, Inc.、Ruika Therapeutics, Inc.、ONTORII, Inc.、新日本科学（亜州）有限公司、肇慶創薬生物科技有限公司、SNBL SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES (CAMBODIA) LIMITED、ANGKOR PRIMATES CENTER INC.、TIAN HU (CAMBODIA) ANIMAL BREEDING RESEARCH CENTER Ltd.、美西生物科技（上海）有限公司、福澤科技（嘉興）有限公司の決算日は、平成22年12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成23年１月１日から連結決算日平成23年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　デリバティブ取引 時価法	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左 ②　デリバティブ取引 同　左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
③　たな卸資産 a 半製品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） b 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） c 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） d 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	③　たな卸資産 a 半製品 同　左 b 原材料 同　左 c 仕掛品 同　左 d 貯蔵品 同　左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　３年～50年 機械装置及び運搬具　４年～17年 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 ③　リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 同　左 ②　無形固定資産（リース資産を除く） 同　左 ③　リース資産 同　左
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同　左 ②　事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(4) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同　左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・長期借入金の支払利息 ③　ヘッジ方針 金利及び為替等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。 原則、実需に基づくデリバティブ取引を行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会　平成20年３月25日最終改正　会計制度委員会報告第14号）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 同　左 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 ③　ヘッジ方針 同　左 ④　ヘッジ有効性評価の方法 同　左
――――――――――	(6) のれんの償却方法及び償却期間 ５年間で均等償却しております。ただし、金額的重要性の乏しい場合は、発生連結会計年度に全額償却しております。
――――――――――	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同　左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 　連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	――――――――
６　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 　のれん及び負ののれんは５年間で均等償却しております。ただし、金額的重要性の乏しい場合は、発生連結会計年度に全額償却しております。	――――――――
７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 　手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――――

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 　当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 　これにより、営業損失及び経常損失は5,669千円、税金等調整前当期純損失は19,945千円それぞれ増加しております。 （企業結合に関する会計基準等） 　当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書） １．前連結会計年度まで区分掲記していた営業外収益「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度において重要性が低下したため、営業外収益「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却益」は、10,089千円であります。 ２．前連結会計年度まで特別利益「その他」に含めて表示しておりました「持分変動利益」については、当連結会計年度において特別利益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における「持分変動利益」は771千円であります。	（連結損益計算書） １．当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日 内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。 ２．前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における「受取保険金」は1,694千円であります。 ３．前連結会計年度まで区分掲記していた営業外収益「補助金収入」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の10/100以下となったため、営業外収益「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度における「補助金収入」は、25,720千円であります。 ４．前連結会計年度まで区分掲記していた特別利益「持分変動利益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の10/100以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度における「持分変動利益」は、3,518千円であります。
（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益（△は益）」は、当連結会計年度において重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却損益（△は益）」は△10,089千円であります。	（連結キャッシュ・フロー計算書） 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損益（△は益）」は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損益（△は益）」は△10,089千円であります。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

（開示の省略）

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	809,978　千円
少数株主に係る包括利益	△5,418
計	804,559

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	689　千円
為替換算調整勘定	276,367
持分法適用会社に対する持分相当額	△118
計	276,937

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	前臨床事業（千円）	臨床事業（千円）	トランスレーショナルリサーチ事業（千円）	その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,154,424	4,815,761	―	80,132	19,050,317	―	19,050,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,205	14,917	―	167,119	209,242	(209,242)	―
計	14,181,629	4,830,679	―	247,251	19,259,560	(209,242)	19,050,317
営業費用	14,077,250	4,146,232	549,028	260,065	19,032,578	(326,092)	18,706,485
営業利益又は営業損失(△)	104,378	684,446	△549,028	△12,814	226,982	116,850	343,832
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	25,391,203	3,691,121	85,801	289,264	29,457,391	12,441,540	41,898,932
減価償却費	1,763,434	122,544	37,622	8,351	1,931,953	―	1,931,953
資本的支出	1,254,522	43,292	70,746	408	1,368,969	―	1,368,969

（注）１　事業の区分は、創薬のための研究開発プロセスによっております。

２　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

３　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,959,203千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,734,473	5,216,183	99,660	19,050,317	―	19,050,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,420	―	737,004	744,424	(744,424)	―
計	13,741,893	5,216,183	836,665	19,794,742	(744,424)	19,050,317
営業費用	12,474,755	5,878,423	1,160,167	19,513,347	(806,861)	18,706,485
営業利益又は営業損失(△)	1,267,137	△662,239	△323,502	281,394	62,437	343,832
Ⅱ　資産	16,185,847	10,823,792	2,447,751	29,457,391	12,441,540	41,898,932

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国

その他の地域：英国、香港、中国、カンボジア、インド

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は14,959,203千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	北米地域	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(千円)	4,061,342	1,306,525	5,367,868
Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	19,050,317
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.3	6.9	28.2

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国

その他の地域：英国、スイス、オーストリア他６カ国

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者（ＣＥＯ）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品開発のプロセス別に事業単位を構成しており、「前臨床事業」、「臨床事業」および「トランスレーショナル リサーチ事業」の３つを報告セグメントとしております。

「前臨床事業」は、製薬企業等の委託者により創製された被験物質について、実験動物や細胞・細菌を用いてその有効性と安全性を確認する事業であります。「臨床事業」は、被験物質のヒトでの有効性と安全性を確認する事業であります。「トランスレーショナル リサーチ事業」は、経鼻投与製剤等の開発及び大学、バイオベンチャー、研究機関などにおける基礎研究から派生してくる有望なシーズ技術や新規物質を発掘して、医薬品などの評価・承認に必要な前臨床試験や臨床試験を行いながら、基礎理論を臨床の場で実証することにより、付加価値を高めて事業化する事業であります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結損益計算書計上額（注）３
	前臨床事業	臨床事業	トランスレーショナルリサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,154,424	4,815,761	－	18,970,185	80,132	19,050,317	－	19,050,317
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,205	14,917	－	42,122	167,119	209,242	△209,242	－
計	14,181,629	4,830,679	－	19,012,308	247,251	19,259,560	△209,242	19,050,317
セグメント利益	104,378	684,446	△549,028	239,796	△12,814	226,982	116,850	343,832
セグメント資産	25,391,203	3,691,121	85,801	29,168,127	289,264	29,457,391	12,441,540	41,898,932
その他の項目								
減価償却費	1,763,434	122,544	37,622	1,923,601	8,351	1,931,953	－	1,931,953
のれんの償却額	－	－	4,600	4,600	1,864	6,464	－	6,464
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,254,522	43,292	70,746	1,368,560	408	1,368,969	－	1,368,969

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業及び宿泊施設運営等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額116,850千円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額12,441,540千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結損益計算書計上額（注）３
	前臨床事業	臨床事業	トランスレーショナルリサーチ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,612,206	4,673,473	24,365	17,310,044	61,902	17,371,947	－	17,371,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	80,194	45,958	－	126,152	173,643	299,795	△299,795	－
計	12,692,400	4,719,432	24,365	17,436,197	235,545	17,671,743	△299,795	17,371,947
セグメント利益	△651,513	456,632	△770,467	△965,348	△19,996	△985,345	141,688	△843,656
セグメント資産	23,259,694	3,364,295	144,654	26,768,645	791,534	27,560,179	11,087,785	38,647,965
その他の項目								
減価償却費	1,600,381	124,109	44,063	1,768,555	7,928	1,776,483	－	1,776,483
のれんの償却額	－	－	－	－	2,974	2,974	－	2,974
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	840,158	169,340	71,995	1,081,495	1,886	1,083,381	－	1,083,381

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業、宿泊施設運営及び不動産事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額141,688千円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額11,087,785千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

e．関連情報

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	その他	合計
13,279,457	3,476,879	615,609	17,371,947

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	その他	合計
10,221,203	6,074,772	1,146,389	17,442,364

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬株式会社	3,716,435	前臨床事業

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　295円28銭 １株当たり当期純利益　16円14銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　227円30銭 １株当たり当期純損失　43円25銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式がないため記載しておりません。

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,799,812	7,865,376
普通株式に係る純資産額(千円)	9,727,726	7,806,482
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	72,086	58,893
普通株式の発行済株式数(千株)	34,344	34,344
普通株式の自己株式数(千株)	1,400	0
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	32,943	34,343

２　１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	534,529	△1,442,021
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	534,529	△1,442,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,103	33,335

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
前臨床事業	12,273,320	86.0
臨床事業	4,652,488	95.4
トランスレーショナル　リサーチ事業	24,365	―
報告セグメント　計	16,950,174	88.6
その他事業	50,592	66.3
合計	17,000,766	88.5

(注) １　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　金額は、販売価格によっております。
３　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
前臨床事業	10,385,623	81.0	10,870,901	78.8
臨床事業	5,982,746	135.6	5,777,472	127.3
トランスレーショナル リサーチ事業	22,104	679.1	994	30.5
報告セグメント　計	16,390,474	95.1	16,649,367	90.9
その他事業	33,365	34.8	24,741	43.6
合計	16,423,839	94.8	16,674,109	90.7

(注) １　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　金額は、販売価格によっております。
３　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
前臨床事業	12,612,206	89.1
臨床事業	4,673,473	97.0
トランスレーショナル　リサーチ事業	24,365	―
報告セグメント　計	17,310,044	91.2
その他事業	61,902	77.3
合計	17,371,947	91.2

(注) １　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　金額は、販売価格によっております。
３　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
４　最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
アステラス製薬㈱	2,227,851	11.7	3,716,435	21.4

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,058,524	6,776,076
売掛金	1,575,651	1,241,109
有価証券	710,096	1,042,205
たな卸資産	3,712,760	3,138,214
前渡金	58,844	53,769
前払費用	142,819	134,858
繰延税金資産	369,435	283,146
未収入金	599,144	219,111
未収還付法人税等	－	32,753
その他	216,184	99,013
貸倒引当金	△55,462	△43,687
流動資産合計	15,387,997	12,976,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,573,765	9,663,208
減価償却累計額	△3,684,229	△4,189,147
建物（純額）	5,889,536	5,474,061
構築物	1,112,385	1,204,601
減価償却累計額	△508,600	△600,403
構築物（純額）	603,784	604,197
機械及び装置	824,119	810,212
減価償却累計額	△655,747	△705,081
機械及び装置（純額）	168,371	105,131
車両運搬具	108,470	109,824
減価償却累計額	△90,126	△98,739
車両運搬具（純額）	18,343	11,085
工具、器具及び備品	4,116,001	4,395,499
減価償却累計額	△3,295,702	△3,656,569
工具、器具及び備品（純額）	820,298	738,929
土地	1,959,774	1,965,774
リース資産	－	82,900
減価償却累計額	－	△3,454
リース資産（純額）	－	79,445
建設仮勘定	34,952	79,291
有形固定資産合計	9,495,061	9,057,916

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
無形固定資産		
ソフトウエア	137,945	118,580
その他	2,811	4,421
無形固定資産合計	140,756	123,001
投資その他の資産		
投資有価証券	406,862	576,710
関係会社株式	13,211,275	12,317,241
出資金	510	510
従業員に対する長期貸付金	86,685	88,271
関係会社長期貸付金	2,201,439	3,184,082
破産更生債権等	268,023	382,338
長期前払費用	28,247	15,443
繰延税金資産	487,677	391,858
敷金及び保証金	232,303	194,427
その他	20,923	5,800
貸倒引当金	△409,243	△431,284
投資損失引当金	－	△769,553
投資その他の資産合計	16,534,704	15,955,846
固定資産合計	26,170,522	25,136,764
資産合計	41,558,519	38,113,337
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,631	84,700
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	4,041,180	4,808,692
リース債務	－	14,257
未払金	387,614	307,615
未払費用	726,632	593,654
未払法人税等	143,891	－
未払消費税等	143,997	68,968
前受金	4,200,304	2,890,404
預り金	57,064	35,313
その他	2,195	12,477
流動負債合計	10,782,510	9,816,085

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
固定負債		
長期借入金	16,745,484	15,736,792
リース債務	－	69,239
資産除去債務	－	31,917
固定負債合計	16,745,484	15,837,949
負債合計	27,527,994	25,654,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,391,050	5,391,050
資本剰余金		
資本準備金	6,073,450	6,073,450
資本剰余金合計	6,073,450	6,073,450
利益剰余金		
利益準備金	8,600	8,600
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,108	－
別途積立金	3,282,000	3,282,000
繰越利益剰余金	134,677	△2,290,497
利益剰余金合計	3,426,386	1,000,102
自己株式	△863,518	△122
株主資本合計	14,027,368	12,464,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,156	△5,177
評価・換算差額等合計	3,156	△5,177
純資産合計	14,030,524	12,459,302
負債純資産合計	41,558,519	38,113,337

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	12,898,748	12,620,770
売上原価	7,878,795	8,223,256
売上総利益	5,019,952	4,397,513
販売費及び一般管理費		
役員報酬	321,790	267,950
給料及び手当	923,983	939,576
退職給付費用	18,038	18,483
福利厚生費	162,911	181,675
保険料	22,898	14,505
消耗品費	65,008	55,286
賃借料	91,893	103,012
減価償却費	237,211	270,633
旅費交通・車両費	138,830	164,454
支払手数料	426,727	483,709
飼育動物維持管理費	369,392	438,595
研究開発費	454,558	576,869
貸倒引当金繰入額	5,238	－
その他	516,195	549,516
販売費及び一般管理費合計	3,754,680	4,064,270
営業利益	1,265,271	333,242
営業外収益		
受取利息	58,828	55,674
有価証券利息	770	1,762
受取配当金	2,912	46,254
経営管理料	112,162	109,793
受取賃貸料	28,706	－
施設利用料収入	206,498	212,541
補助金収入	276,840	－
受取保険金	－	58,930
その他	37,454	82,289
営業外収益合計	724,174	567,247
営業外費用		
支払利息	339,780	339,663
為替差損	96,296	423,833
その他	1,672	43
営業外費用合計	437,749	763,540
経常利益	1,551,696	136,949
特別利益		
投資有価証券売却益	－	132,870
貸倒引当金戻入額	－	11,775
関係会社貸倒引当金戻入額	9,439	－
その他	479	－
特別利益合計	9,918	144,646

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	148,250	－
固定資産除却損	2,246	3,200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	11,855
投資有価証券評価損	3,915	21,063
関係会社株式評価損	34,654	1,224,783
関係会社貸倒引当金繰入額	－	22,040
投資損失引当金繰入額	－	769,553
特別損失合計	189,066	2,052,497
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	1,372,549	△1,770,901
法人税、住民税及び事業税	123,500	17,782
法人税等調整額	425,741	187,756
法人税等合計	549,241	205,538
当期純利益又は当期純損失（△）	823,308	△1,976,440

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日) 金額(千円)	構成比 (%)
Ⅰ　材料費		760,136	8.7	778,612	9.0
Ⅱ　労務費	※１	4,515,989	51.5	4,427,636	51.2
Ⅲ　経費	※２	3,496,359	39.8	3,438,477	39.8
当期総製造費用		8,772,484	100.0	8,644,726	100.0
期首半製品・仕掛品たな卸高		3,470,946		3,586,148	
合計		12,243,431		12,230,875	
他勘定振替高	※３	778,486		989,973	
期末半製品・仕掛品たな卸高		3,586,148		3,017,645	
売上原価		7,878,795		8,223,256	

※１　主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
給与及び手当	3,403,646千円	3,346,354千円
福利厚生費	568,263千円	585,282千円

※２　主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	515,250千円	550,982千円
減価償却費	1,008,076千円	870,576千円
賃借料	175,219千円	157,803千円

※３　他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費	309,530千円	402,929千円
飼育動物維持管理費	369,392千円	438,595千円
経費	99,563千円	148,447千円
合計	778,486千円	989,973千円

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算を採用しております。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,391,050	5,391,050
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,391,050	5,391,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,073,450	6,073,450
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,073,450	6,073,450
資本剰余金合計		
前期末残高	6,073,450	6,073,450
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,073,450	6,073,450
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,600	8,600
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,600	8,600
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,217	1,108
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△1,108	△1,108
当期変動額合計	△1,108	△1,108
当期末残高	1,108	－
別途積立金		
前期末残高	3,282,000	3,282,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,282,000	3,282,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	△589,327	134,677
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,108	1,108
剰余金の配当	△100,412	△98,831
当期純利益又は当期純損失（△）	823,308	△1,976,440
自己株式の処分	－	△351,012
当期変動額合計	724,004	△2,425,174
当期末残高	134,677	△2,290,497
利益剰余金合計		
前期末残高	2,703,490	3,426,386
当期変動額		
剰余金の配当	△100,412	△98,831
当期純利益又は当期純損失（△）	823,308	△1,976,440
自己株式の処分	－	△351,012
当期変動額合計	722,895	△2,426,283
当期末残高	3,426,386	1,000,102
自己株式		
前期末残高	△672,914	△863,518
当期変動額		
自己株式の取得	△190,603	△16
自己株式の処分	－	863,412
当期変動額合計	△190,603	863,395
当期末残高	△863,518	△122
株主資本合計		
前期末残高	13,495,076	14,027,368
当期変動額		
剰余金の配当	△100,412	△98,831
当期純利益又は当期純損失（△）	823,308	△1,976,440
自己株式の取得	△190,603	△16
自己株式の処分	－	512,400
当期変動額合計	532,292	△1,562,888
当期末残高	14,027,368	12,464,480

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,466	3,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689	△8,334
当期変動額合計	689	△8,334
当期末残高	3,156	△5,177
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,466	3,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689	△8,334
当期変動額合計	689	△8,334
当期末残高	3,156	△5,177
純資産合計		
前期末残高	13,497,543	14,030,524
当期変動額		
剰余金の配当	△100,412	△98,831
当期純利益又は当期純損失（△）	823,308	△1,976,440
自己株式の取得	△190,603	△16
自己株式の処分	－	512,400
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	689	△8,334
当期変動額合計	532,981	△1,571,222
当期末残高	14,030,524	12,459,302

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。